

— みんなの力で おいしいマグロを いつまでも —

発行・社団法人 責任あるまぐろ漁業推進機構

い
ま
こ
こ
ら
い

OPRT設立10周年を迎え

責任あるまぐろ漁業推進機構 会長 堤 芳夫



OPRTは、2000年12月、「責任あるまぐろ漁業の実践を推進することにより国際的、社会的責任に応えたマグロ漁業の発展に資する」という理念を掲げ、マグロに関わる生産から、流通、消費に至るまで、すべての関係者を会員として発足し、今日に至りました。設立から今日に至るまでの、関係の皆さまのご尽力とご支援に、深く敬意と感謝の意を表し

ます。

幸い、この10年間に、世界の主なマグロはえ縄漁業団体が、すべてOPRTに加入し、国際団体として幅広い支持を得て活動する基盤も整ってきました。設立当初の志を忘れることなく、今後も、目的達成のために努力を続ける覚悟でございます。皆さまのご支援よろしくお願ひ申し上げます。

マグロへの思い“つなぐ” ニュースレターに見る10年とこれから

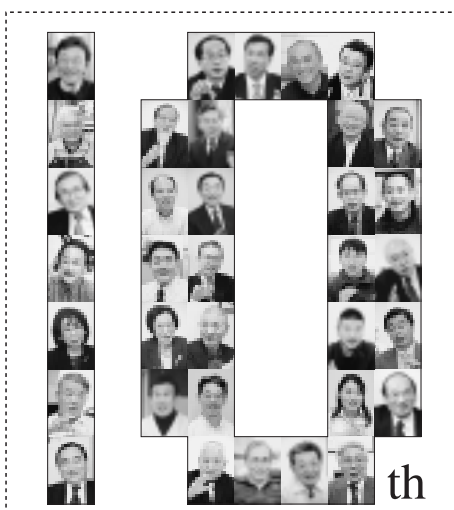
OPRTの活動やマグロはえ縄漁業を取り巻く環境を水産業界関係者のもとより、一般の人にも知ってもらおうと始まった「OPRTニュースレター」が今年6月で48号を迎えた。

設立3年目の2003年11月に創刊号をスタート。巻頭のインタビューはニュースレターの顔として定着し、今では日本版で毎号2000部、別途海外向けに記事を編集した英語版も海外のマグロ漁業関係者のほか、各地域マグロ漁業管理機関(RFMO)、FAO(国連食糧農業機関)などの国際機関、マグロ研究者らに広く読まれるようになっていく。

48回を数えるインタビュー対象者の中には、今もマグロ業界を熱く引っ張っている人がいる一方で、現役を引退した人、惜しくも亡くなってしまった人もいます。たかだか10年、されど10年。48回を読み返すと、そこには、マグロの何がそこまで人を引きつけるのかと思うほど、マグロへの強い思い、メッセージが込められていた。

生産者代表もインタビューに何度か応えているが、その中から垣間見えるのは「消費者にもっとマグロ漁業のことを知ってもらいたい」とい

う思いだ。これは、漁業を営む生産者に限らず、市場関係者らも「消費者の理解を」(伊藤裕康氏、布施喬氏:魚市場関係者)、どうすればマグロの資源のこと、漁業のこと、そして日本が世界一マグロを食べる国で



あることを知ってもらえるかを熱く語り、インタビューの中ににじみ出ている。

一方、消費者代表からも「消費者は知りたい」(蓮尾隆子さん:消費者団体)など情報提供を訴える。「マグロが食べられなくなる」と危機をおおる情報だけでなく、今のマグロ

漁業はどんな状況にあるのか、マグロ資源の本当の状態はどうか、消費者は何をすればいいのかと判断できる情報を求めているのだ。その思いは、魚屋、料理店も同じで、「食べる側も売る側も工夫が必要」(斎藤健次氏:マグロ料理店)「生産者と消費者のコミュニケーションが足りない」(森田釣竿氏:魚屋・歌手)と世界一の消費地でありながら、実はマグロを供給する側と消費する側の間にある大きな壁を嘆いている。

10周年を迎えたOPRTがこれから何を目指すべきか。48回のインタビューははっきり示している。世界のマグロ延縄漁業者が加盟し、世界一の消費国である日本の流通、消費者も加盟するOPRTだからこそできること、そして期待されるメッセージがそこにある。

それは「つなぐ」こと。マグロの生産者、流通業者、魚屋、料理店、消費者、そして行政官、研究者の思いを「一つにつなぐ」役割が、新たな10年へ歩み出すOPRTに課せられた課題だろう。それが本当に一つにつながった時、本当の「責任あるマグロ漁業」は実現し、日本が真の責任あるマグロ消費国になる時なのだろう。(浮須雅樹)

目で見る 責任あるまぐろ漁業実現へーOPRT活動の10年

～ 2000.12 (H12) 2001 (H13) 2002 (H14) 2003 (H15) 2004 (H16) 2005 (H17) 2006 (H18) 2007 (H19) 2008 (H20) 2009 (H21) 2010 (H22) 2011 (H23) ～

OPRT設立に至った国際情勢

台湾起源のFOC(便宜置籍)漁船増加 ※FOC漁船は後にIUU漁船とグローバルな呼称となる

ICCATT・IUU漁船リスト掲載船への貿易制裁開始(1999年12月) ※船名・船籍変更で効果上がらず

FAO行動計画に従いマグロ漁業国・消費国の責任として日本が遠洋はえなわ漁船132隻を減船

FAO(国連食糧農業機関)水産委員会で「漁獲能力管理国際行動計画」採択(1990年2月)

ICCATT(大西洋マグロ類保存委員会)がIUU国を特定し貿易制裁開始(1997年9月) ※FOC船籍変更で効果上がらず

日本に世界唯一の「まぐろ法」施行(1996年6月)

OPRT設立 2000.12

OPRT・台湾FOC漁船スクラップ事業スタート

日本・台湾のマグロ生産者団体、日本の貿易・流通・消費団体の8会員で設立

43隻スクラップ

船体・漁撈機器をスクラップ

インドネシアへ回航し

IOTCポジティブリスト対策実施決定(12月)

ICCATTポジティブリスト対策スタート

ICCATTがIUU漁業対策実施で決定(11月)

CCSBTポジティブリスト対策決定(8月)

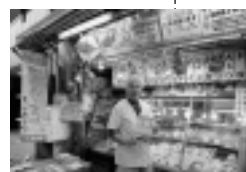
世界まぐろ延縄漁業会議。まぐろ延縄漁船隻数抑制採択(8月)

IATTCポジティブリスト対策実施決定(6月)

中国がOPRTに加入。政府間で中国はえ縄船隻数制限合意(105隻、5月)

WCPFCポジティブリスト対策決定(12月)

水産庁の「混獲回避対策事業」受託



マグロを食べて元気な家族「天然・冷凍・さしみ・まぐろキャンペーン」スタート(毎年11月実施)

日台政府間で台湾漁船34隻追加減船合意

ICCATTで台湾漁船160隻減船決定

IUUMAGRO輸入阻止のためOPRT・DNA検査スタート

台湾 194隻減船

【過剰漁獲能力の課題を世界が共通認識へ】

漁獲能力凍結をOPRT・WTPPO共同で訴える

初の地域漁業管理機関(RFMO)合同会議(神戸)



水産庁のDNA検査事業を受託。マグロの種類と漁獲海域が輸入申告と一致しているか、DNA検査でチェック

RFMO合同会議Ⅱ(KOBEⅡ、サンセバスチャン)

【マグロ資源管理の南北問題表明化】

【OPRT各国会員・政府、関係団体と連携・提案反対運動を実施】

ワシントン条約会議(CITES)でクロマグロ提案否決

RFMO合同会議Ⅲ(KOBEⅢ、ラホヤ)

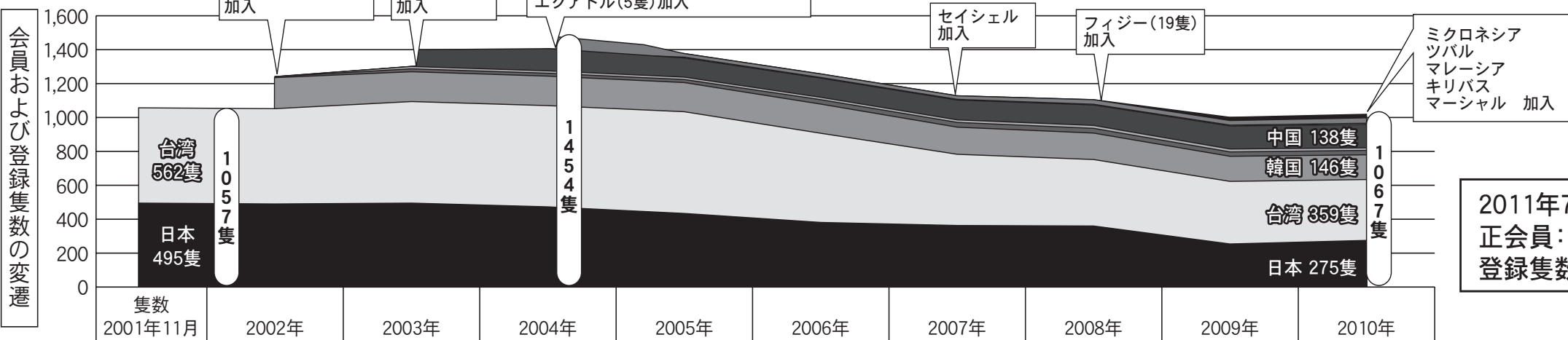
【大型巻網漁船能力の凍結がテーマに】



水産庁のミナミマグロの市場流通実態調査事業を受託



OPRTウェブ最新情報他 www.oprt.or.jp 投稿歓迎



貿易・流通・消費者会員

「日本水産物貿易協会」「全国中央市場水産卸協会」「全国水産物卸組合連合会」「全国水産物商業協同組合連合会」「全国消費者団体連絡会」「海外漁業協力財団」「大日本水産会(2001年3月加入)」「日本水産資源保護協会(2009年5月加入)」



タイムリーな話題でいつも満席となるOPRTセミナー

賛助会員制度※がスタート 現在588会員に拡大(刺身マグロが抽選で当たるお楽しみ有)

※賛助会員登録はウェブからも可能です。パンフレットの希望は TEL:03-3568-6388まで

OPRTセミナー実施 マグロに関するタイムリーな話題を取り上げ、人気イベントに

ニュースレター配信開始 2011年6月号で国内版48号、国際版33号に

OPRT海外活動サポーター制度開始 国際会議への対応強化

今後の取組み 遠洋マグロはえ縄漁業の正当性、国際社会に発信へ

責任あるまぐろ漁業推進機構 専務理事 原 田 雄 一 郎

国際ルールを守らない便宜置籍（FOC）マグロはえ縄漁船の廃絶は、水産庁の外交努力と日本のマグロ漁業者の粘り強い運動により、グローバルな、IUU（違法・無報告・無規制）漁業廃絶行動へと発展した。IUUマグロ漁業にとって、最大の市場・日本への違法漁獲物の流入を阻止する体制も整備され、規制の網の目をくぐろうとする動きに対して、輸入マグロの監視の強化、漁獲証明制度、DNA検査の導入などの措置が次々と実施され、IUUマグロ漁業廃絶への道筋は定まった。だが、廃絶への努力を怠れば、規制を逃れようとする新たな動きが生まれることは、これまででも経験しているところだ。抜け穴をふさぐ対策に、これからも磨きをかけていかなければならない。

大型巻網抑制が急務

一方、各水域で厳しい漁獲規制が導入されている事実は、主なマグロ資源の状態が、健全でないことを示しており、マグロ漁業の将来に不安を抱かせる。マグロ資源管理機関の合同会議が、緊急に対応する必要ありとしているように、「過剰漁獲能力」が、この資源状況をもたらしている。OPRTは各国会員の協力を得て、世界の大型はえ縄漁船の隻数増加の抑制に取り組んできた。しかし、この問題の主因である巻網漁船の、それも大型巻網漁船の増加は止まらない。また、FADs（人工浮き漁礁）による小型メバチ・キハダの大量混獲が、資源に与える影響の深刻さについて、国際社会の認識は

深まっているものの、実効ある措置はいまだ導入されていない。巻網漁船の漁獲能力のグローバルな抑制を早期に実現しなければ、漁法の如何にかかわらず、マグロ漁業の将来は厳しいものとなるだろう。世界の巻網漁船の漁獲能力抑制にあらゆる努力を傾注しなければならない。

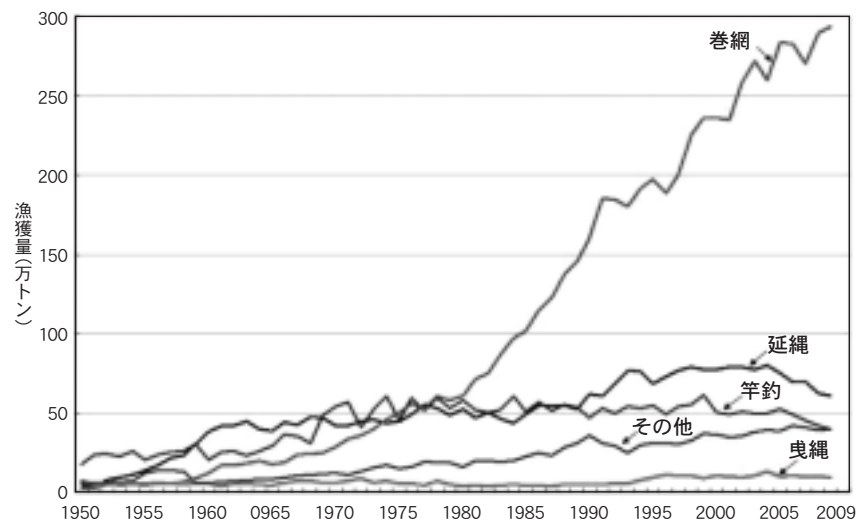
いき過ぎた保護運動抑制も

他方、いき過ぎた環境保護運動は、マグロ漁業持続への懸念材料だ。昨年のワシントン条約会議で、大西洋クロマグロ漁業の全面禁漁となりかねない事態を経験している。環境保護運動は、海亀保護のための、太平洋全域における延縄漁業の全面禁止運動（2003年）にみられるごとく、混獲海洋生物の保護を求め、その反はえ

縄漁業運動は、現在も継続している。

最近はMSP（マリン・スペシアル・プランニング）運動（石油業界、海底資源開発利用関係業界、海運業界などが中心となり、海洋利用者間の調整により海洋の合理的利用、海洋生態系の保存を目指す）、フード・マイレージ運動（食物が食卓に上るまでに消費されるエネルギーの減少を目指す）など、角度を変えた運動も盛んになっている。釣針にかかってくるのを待って獲る受身の漁法のため、マグロ資源・海洋環境に過度な影響を与えることのない遠洋マグロはえ縄漁業の正当性を、国際社会に向けて、適宜主張するとともに、外国漁業関係者との、連携を維持、強化し、いき過ぎた保護運動の抑制に努めなければならない。

世界の漁法別マグロ類総生産量



注：(1) マグロ類には、クロマグロ、ミナミマグロ、メバチ、キハダ、ビンナガ、カツオを含む
(2) 出典：RFMOs、編集 三宅

課題

厳しいFOCスクラップ費用返済

OPRTが発足当初から取り組み成果を上げた便宜置籍（FOC）漁船スクラップ事業資金の返納が厳しい状況にさらされている。

この事業は、日本から輸出され台湾資本が購入しFOC漁船となったマグロ漁船をスクラップしIUU

（違法・無報告・無規制）漁船を撲滅させるために始まった。事業は、国の資金を利用し、FOC船のスクラップを行い、その資金全額を日本や台湾などの遠洋マグロはえ縄漁船が水揚げ金額の一部を返済金とし、OPRTを通じ20年で返納する仕組みになっている。

事業は、実際に43隻をスクラップしIUU漁船の削減の一步として大

きな成果を上げたが、以後、正規のマグロ船は国際規制の強まりと資源の悪化などで減少し、当初計画された返済がこのままでは困難な状況になっている。OPRTとしては「今後もスクラップ費用の完済に努力していく」としているが、返済を担うべきマグロ漁船の減少は大きく、OPRTが10周年を迎える中で、大きな課題となっている。

世界のまぐろ漁業を変えた日本の技術 —FAD(人工浮き魚礁)操業と蓄養—



鈴木治郎

元遠洋水産研究所 浮魚資源部長

OPRTニュースレターのコラム「マグロあれこれ科学者の目」に連載していただいている鈴木治郎博士に、出張先のポナペ（ミクロネシア連邦）から特別寄稿していただいた。コラムは、これまで、22回を数えているが、「資源変動60年周期説」「マグロは賢いか」等、案外、知られていないマグロの生態等を、身近な話題として取上げ、解りやすく解説。時には、「サメヒレ切り禁止一歪んだ感情論」等で、行きすぎた保護運動へ科学者としての鋭い批判も述べる等、広い視点で、問題や話題を取上げ、読者の好評をいただいている。今回の特別寄稿は、国際資源マグロの保全・管理に、日本ならではの役割を明快に提起。OPRT設立10周年特集号に相応しい内容となっている。お楽しみを。

【はじめに】

マグロまき網船によるFAD操業とマグロの蓄養に共通するものは何か？と、聞かれて皆さんはどう答えますか？ 両者共にマグロ資源の保存上に大きな問題となっているとか、どちらも金になるとか、正解はいくつかありそうですが、私の正解は、いずれも日本人の発明によるものである、ということである。しかし、名誉なことですね、ということをお願いわけではなくて、逆に、これから派生する諸問題の解決に関して、発明をした張本人である日本人は特に大きな責任を持たねばならない、というのが筆者の思いである。この二つの日本人の発明が、なぜ大きなインパクトを世界のマグロ漁業に与えたのか、それから派生する問題も大きいこと、問題解決のために何をしなければいけないのかを、簡略に述べてみたい。

【FAD操業】

FAD操業は、特に今日の中西部太平洋のマグロまき網の著しい発展の原動力となり、瞬く間にインド洋、大西洋、東部太平洋へと伝播して行った。この漁法の開発がなければ、現在、年生産量200万トンに迫る世界最大のまき網漁場となってい

る中西部太平洋におけるまき網漁業は存在せず、まき網による漁獲は実質ゼロであったはずである。中西部太平洋で日本の他、先進国がこの海域で何とかマグロまき網漁業を起こしたいと試験操業を開始したのは、1960年代末から1970年代に入ってからである。しかしながら、この海域では、まき網操業にとって様々な困難な海洋条件があり、試験操業は成功しなかった。その後、1970年半ばに、日本人が流木や流れ物に付くカツオやキハダの幼魚が、夜間、その下に密集し、夜明け前の群れが逸散する前に巻けば、ほぼ100%の成功率で漁獲できることを発見したのである。その後、自然の流木や流れ物に加えて、人工的に簡単な筏(FAD)を作り、それを流すことによって漁獲がさらに増加した。最近はこの筏に魚探をつけ、それを本船からモニターして、最も魚の付きのいい筏を選び出すことで、漁獲効率は飛躍的に増加した。

—未成魚の混獲が問題

ところがカツオの漁獲が大半を占めるFAD操業には、未成熟のメバチを混獲するという問題があった。FADによるまき網で漁獲されるカツオやキハダの漁獲量が急激

に増加するに従い、メバチ未成魚の漁獲量も急速に増加し、メバチの成魚・親魚の資源量が急速に減少し始めたのである。メバチの成魚を漁獲していた延縄漁業も徐々に振るわなくなった。そこで、WCPFC(中西部太平洋まぐろ類委員会)は、過剰な漁獲圧を減少させるため、FADの操業規制をはじめた。問題は、FAD操業の漁獲効率があまりに高く、現在行われているわずか数ヶ月のFAD操業の禁止では、規制期間外のまき網の操業が増えて、規制の効果はまったく上がらないどころか、さらに厳しい規制が必要となったことにある。効率的な漁獲技術はできたが、それを使う人間(漁業)の方のコントロールができなくなっているといっても過言ではない。

—資源持続型漁法は日本の知恵

コントロールということでは、例えば、日本の沿岸で、貝類や海産物を採るのに、効率的な漁法を排して、現在でも、素もぐりしか認めず、採取期間も限定し、厳格にこれを守っている場合が多い。これは、人間の欲望をコントロールすることが困難であることを体験してきたところから出た知恵であろう。すでに、今や世界で、200万トンに達する

漁獲をあげているまき網漁業が、これから先、さらにこれまでのように右肩上がり漁獲を増加させることは、資源的にみて無理である。今後、永続的に漁業を続けるにはどうすればよいかを遠洋漁業国と島国諸国とで、じっくりと論議することも必要だろう。ただし、漁業を現状のままにしておいて考えるのではなく、メバチ資源が回復するまで、とにかく一旦 FAD 操業を大幅に規制するとともに、まき網も延縄もメバチの漁獲量を確実に減らし、どうすれば今の過剰な漁獲を解決できるか考える時間を作るべきである。

一 足るを知る

とにかく、これ以上漁獲を増やすのは危険だし、マグロ缶詰の需要が堅調で獲れば獲るほど売れるという欲望充足型の漁業発展の誘惑に負けてはいけない。このあたりで「足るを知る」、という日本人の尊ぶ哲学に立ち戻るべきである。あえて非効率な漁業を固持する素もぐり漁のように、効率的な潜水機器を使わない漁業等の考え方を見習ってはどうか。例えば、FAD 漁法を禁止し、天然の付き物操業だけに限定する。そして、それらの流木や流れ物にラジオブイや魚探をつけることも禁止する等である。FAD 操業には、マグロ類以外にも、サメや亀等を混獲する問題がある。これまで資源的にまた増産の可能性があるとしてきたカツオ資源も MSY(持続的最適生産量)の下限に近づいてきているようである。効率追求漁法から資源持続的漁法へ、日本の哲学の出番だ。

【 蓄養 】

ここで言う蓄養は、まき網でクロマグロやミナミマグロを漁獲し、それを生かしたまま、まき網の網から曳航用の生簀に網のトンネルを作って移し、最終的に沿岸に作られた大型の生簀に生けこんで、数ヶ月から数年にわたって餌を与えながら、脂肪をつけ、大きくして刺身市場である日本に輸出するものである。このタイプの蓄養は、ミナミマグロから始まった。ミナミマグロは日本の延縄漁業と豪州のまき網や竿ずりが主に漁獲をしていたのだが、1980年当時から獲りすぎで資源が

悪化し、特に豪州では、まき網漁業が壊滅寸前になった。ここで、日本が何とか豪州でもミナミマグロ漁業が立ち行く方策はないかと、考えた末に蓄養技術を、豪州に伝授したところ、大成功を収めた。豪州のミナミマグロ漁業者はヨーロッパのクロアチアからの移民が多かったため、彼らは、類似した生体を持つ大西洋クロマグロに目をつけ、瞬くうちにクロアチアをはじめとする地中海諸国に普及した。その後、メキシコが太平洋のクロマグロでこの手の蓄養をはじめている。蓄養によるクロマグロとミナミマグロの生産量は、地中海におけるまき網によるクロマグロの漁獲量が規制で大幅に削減された現在でも、天然の漁獲量に近い生産をあげている。蓄養によって、比較的安価にトロが供給されるようになり、回転寿司市場などを介して、庶民層にまで人気が出て、蓄養は儲かる漁業の代表格となり、一大蓄養まぐろブームとなったのである。

一 不透明な漁獲データのもたらす危うさ

しかしながら、この蓄養は、地中海のクロマグロのみならず、ミナミマグロや太平洋クロマグロでも問題を引き起こした。というのは、獲った魚を生かしたままで飼育するので、どれだけの魚を生簀に活けこんだのか(漁獲したのか)正確にわからないこと、獲ったマグロは、水揚げし計量されることはないから、漁獲制限体重以下の小型魚が漁獲されたかも解らないこと、等の多くの問題点のあることがすぐに解った。つまり、漁獲量や魚の大きさ等のデータがきわめて不正確になり、大西洋のクロマグロでは、資源評価を行うのが極めて困難になってきた。さらに、漁獲量の大幅なごまかしも懸念されるようになったのである。2010年には、ワシントン条約で大西洋クロマグロは絶滅する可能性があるとして漁獲禁止にする提案まで出されるに至ったのである。この提案は否決されたが、ICCAT(大西洋まぐろ類保存委員会)で決めた蓄養に関する不透明性を克服するための数々の努力があるにも拘らず、依然として、根本的な問題である何匹、どの大きさ

のクロマグロを活け込んだのかに関しては、不透明さが解消されていない。ミナミマグロ資源では、最近資源状態が低位ながら安定し、未成魚の資源量が増加する傾向にあるという明るい展望が開けつつある。しかしながら、豪州の蓄養魚に関するデータは依然として、グレイゾーンにあり、資源評価の不確実性を減らすためには、この問題の解決が必須である。

一 解決に日本の技術を

この問題の解決に向け、日本の進んだ科学技術を使って、もっと積極的に取り組むことが、蓄養を開発した日本人の責任ではないだろうか。例えば、現在はダイバーがもぐって尾数を数えたり、ビデオカメラで計測しているが、ステレオカメラの使用で、個体の体長(係数を使って、体重にも換算可能)を正確に測ることが可能で、ミナミマグロでは、その導入実験を行うと聞いている。また、活けこみ時の尾数や体長の計測が困難という問題に対しては、移動用のトンネルの構造を改善して計測可能にする研究なども進めてはどうか。さらに、現在の方法で計測された活けこみ時のまぐろの総尾数や総重量にどの程度の偏りがあるのかを、調査用の特別漁獲枠などを作ることによって、実測値(活けこみ終了後全量を取り上げて測定する)と比較する方法なども考えるべきである。これらの技術は、将来多様化するであろう日本の太平洋クロマグロの蓄養(養殖)にとっても、必ず必要となってくると思われる。将来、蓄養の延長線上にある完全養殖が一般に普及すれば、蓄養は廃止し、天然資源の利用と人工養殖資源の利用を隔離し、相互に補完的な役割を分担させることもできよう。その点で、完全養殖の今後の更なる技術革新が期待される。ただし、留意すべきは、マグロ資源の利用に際しては、多様な選択肢を残しておくことが大事で、儲かるといってあまりに蓄養に偏る現状は、まき網漁業の FAD 問題と同じ構図を描く愚を冒すこととなる。マグロ資源の保全のために、先を見据えた日本人の知恵のだしどころであろう。(了)